

誰が米国を戦争に導くのか？

Who Is Leading the United States to War?

三大陸誌「米国と新冷戦：その社会主義的評価 第二論文」

Deborah Venezia



デボラ・ヴェニツィアーレ

目次

はじめに

1. 米国の支配的なエリートの中で、誰が戦争を提唱しているのか？
 - (A) タカ派リベラルと新保守主義(ネオコン)：好戦的外交政策エリートの合流
 - (B) 共和党と新保守主義(ネオコン)の支配
 - (C) タカ派リベラルと新保守主義 同一性と差異性
 - (D) ディープ・ステートの担い手 外交問題評議会(CFR)
2. ネオコン、タカ派リベラル、外交問題評議会が反中国で協調
 - (A) 反ソから反中国へ 主要敵の変更
 - (B) トランプ当選による外交政策の攪乱
 - (C) バイデンの勝利と CFR コンセンサスの再開
 - (D) プリンケンと「戦争好きの仲間」たち
- 3 「新冷戦論」は、米国外交の墮落を過小評価するもの

(A) 国際関係の緊張をもたらす最大の要因

(B) もはや問題は貿易不均衡ではない

4. アメリカの軍産複合体と戦争への衝動

(A) 軍産複合体の特別の役割

(B) 軍産複合体による国家の私物化

(C) アメリカ軍国主義に対する国内の抵抗力の弱体化

(D) 資本家階級内に対中・口慎重派はいなくなった

(E) 極右の台頭と反中国の大合唱

(F) 米国の三権分立は機能していない

5. 私たちは戦争しなければならない運命にあるのだろうか？

(A) 対中戦争へのキャンペーンは始まっている

(B) 反戦闘争の伝統だけでは平和は維持できない

(C) 米国の対中強攻策は失敗に終わるだろう

はじめに

米国が戦争への強欲な意思を強めていることを世界が感じ取っている。ウクライナ危機の進展の中で、米国と NATO は、ロシアとの代理戦争をエスカレートさせる一方、中国に対する包囲網と挑発を強化し続けている。

この戦争への意図は、2022年5月15日のNBC「ミート・ザ・プレス」のコーナーで、米国が中国に対して戦争を仕掛けるシミュレーションが行われた際にも表れていた。この「戦争ゲーム」は、ワシントン D.C. の著名なシンクタンクである「新アメリカ安全保障センター」(The Center for a New American Security: CNAS) が主催したものである。



MAY 13, 2022 CNAS Gaming Lab on Meet the Press

CNAS は台北経済文化代表処、ジョージ・ソロスのオープン・ソサエティ財団、軍事産業(レイセオン、ロッキード・マーチン、ノースロップ・グラマン、ゼネラル・ダイナミクス、ボーイング)が資金援助を行っている。さらに Facebook、Google、Microsoft などのテクノロジー企業なども資金を提供している。

最近、議会と国防総省の両方からの戦争に向けたサインが発信されているが、このシミュレーションは、それらの警戒すべきシグナルと一致している。4月5日、米戦略軍司令官チャールズ・リチャードは、議会で証言した。そこで彼はロシアと中国が米国に核の脅威をもたらすと主張した。また、中国は自国の利益のために核の威圧を利用する可能性が高いと主張した。

その直後の4月14日には、米国の超党派の議員団が台湾を訪問した。5月5日、韓国は NATO 傘下のサイバー防衛組織への加盟を発表した。6月、NATO は年次首脳会議で、ロシアを「最も重要かつ直接的な脅威」とし、中国を「我々の利益に対する挑戦者」と位置づけた。この NATO 首脳会談に韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドが初めて参加した。首脳会談は将来的に NATO アジア支部が結成される可能性を示唆した。

さらに8月2日には、バイデン政権で3番目に高い地位にあるペロシ下院議長が、米空軍に護衛されて台湾を訪問し、北京を露骨に挑発する事態となった。バイデン政権の積極的な外交政策に直面し、疑問を抱かずにはいられない。

1. 米国の支配的なエリートの中で、誰が戦争を提唱しているのか？

このような好戦性はどこから湧き出てくるのだろうか。それを抑制する仕組みは、国内にあるのだろうか。

本稿では、3つのグループが先導しているという結論を導き出した。

第一に、バイデン政権では、タカ派リベラルとネオコン派という、かつて互いに競合していた二つのエリート外交政策グループが戦略的に融合している。彼らは、1948年以来この国のエリート層における最も重要な外交政策のコンセンサスを形成し、米国の戦争政策を新たなレベルに押し上げた。

第二に、米国の大ブルジョアジーは、その長期的利益を考慮し、中国を戦略的ライバルと考えることでコンセンサスに達している。そして外交問題評議会(CFR)を通じて、政治エリート層の外交政策に対する強固な支持を確立している。

第三に、いわゆる民主的なチェック・アンド・バランス制度は、この好戦的な政策の広がりを抑制することが全くできなくなっている。その理由は複合的であり、米国憲法の構成上の問題、極右勢力(Qアノンなど)の拡大、選挙費用の巨大な膨張などが挙げられる。

(A) タカ派リベラルと新保守主義(ネオコン)：好戦的外交政策エリートの合流

米国には「自由主義的介入主義」の伝統がある。初期の代表はハリー・トルーマン、ジョン・F・ケネディ、リンドン・B・ジョンソンなど民主党大統領である。その思想的ルーツは、「アメリカは民主主義のために世界の舞台で戦うべきだ」というウッドロウ・ウィルソンの考えにまでさかのぼることができる。ベトナムへの侵攻は、このイデオロギーに導かれたものであった。

ベトナムでの敗戦後、民主党は外交政策として介入を求める声を一時的に抑えた。しかし、民主党の上院議員ヘンリー・ジャクソンは、反共産主義者、介入主義者とともに、「新保守主義運動」を推進するようになった。新保守主義者は、ジャクソンの支持者や元スタッフを含め、1970年代後半、ソ連の拡張主義に立ち向かうという理由で、共和党のレーガンを支持した。これがタカ派リベラルと呼ばれるものである。

(ヘンリー・ジャクソン(Henry Martin "Scoop" Jackson) 1912年生まれ。上院議員として国防・安全保障政策、エネルギー政策、環境政策で活動。「ボーイング社の上院議員」とも呼ばれた、リベラルなタカ派であった)

1991年のソ連邦が崩壊し米国の単独行動主義が台頭した。このあと父ブッシュ政権に結集した新保守主義者が米国の外交政策の主流となった。その思想的指導者であるポール・ウォルフォウィッツは、ヘンリー・ジャクソンの元側近であった。

ウォルフォウィッツ(Paul D. Wolfowitz)1943年生まれ。国防副長官、世界銀行総裁などを歴任。代表的なネオコンの論客の1人であり、親イスラエル派・親台派である

ソ連崩壊からわずか数カ月後の1992年、当時国防次官だったウォルフォウィッツは、「国防政策指針」を発表した。このガイダンスは、米国が永続的な一極集中の立場を維持することを提唱。また米国の軍事力を旧ソ連の勢力圏とその周辺に拡大し、ロシアの再大国化を阻止することを主張している。

(B) 共和党と新保守主義(ネオコン)の支配

ジョージ・H・W・ブッシュ、その息子ジョージ・W・ブッシュ、ビル・クリントン、バラク・オバマの外交政策は、軍事力の投射による米国主導の一極集中戦略であった。第一次湾岸戦争は、ソ連の弱体化により、米国が主導権を握った。その後、米国とNATOがユーゴスラビアを軍事的に解体した。

9.11以降、ブッシュJr.政権の外交政策は、ディック・チェイニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官ら新保守主義者によって完全に支配されることになった。タカ派リベラルと新保守主義者はともに対外的な軍事介入を熱心に主張してきたが、歴史的には両者の間に2つの重要な違いがあった。

第一に、リベラル・タカ派は、米国が国連などの国際機関に働きかけて軍事介入を行うべきと考え、新保守派は多国間機関を無視する傾向があった。

第二に、リベラル・タカ派は欧米の同盟国とともに軍事介入を主導しようとしたが、新保守派は単独での軍事作戦や国際法違反を平然と行う傾向が強かった。ハーバード大学の歴史学者であるニール・ファーガソンが言うように、新保守主義者はアメリカ帝国の「称号」を喜んで受け入れ、世界の覇権国家として、どんな国をでも一方的に攻撃した。

(C) タカ派リベラルと新保守主義 同一性と差異性

共和党と民主党は歴史的に独自の政策提言機関を発展させてきたが、外交戦略に対するアプローチが別個であると考えるのは誤解である。確かにヘリテージ財団のようなシンクタンクは共和党寄りの新保守主義の拠点であり、ブルッキングス研究所や後に設立された CNAS のように民主党寄りのタカ派リベラルの拠点であったところもある。

しかし、これらの組織では、両党の議員がそれぞれ働いており、その違いは所属党派ではなく、具体的な政策提言が中心となっている。実際には、ホワイトハウスや議会の背後には、非営利財団、大学、シンクタンク、研究グループなどからなる超党派の政策立案ネットワークがあり、企業や資本家の思惑を政策提言や報告書にまとめているのである。

もう一つよくある誤解は、いわゆる自由主義には進歩的側面があり、社会開発を促進し、国際支援を行い、軍事支出を制限するというものである。

しかし、1970年代半ばに始まった新自由主義時代の特徴は、国家を市場原理に従属させ、医療、食糧援助、教育などの社会支出を緊縮する一方で、無制限の軍事支出を奨励するものである。この新自由主義政策のもとで、大多数の国民の生活の質は著しく損なわれてきた。

共和党も民主党も、新自由主義の原則に従っている点では違いはない。バイデンの2022年の年間予算には軍事費の4%増が含まれており、COVID-19の大流行の際には、米国政府は5兆ドルの刺激資金を提供した。そのうち1兆7千億ドルが直接企業の懐に入ったとされる。これらの事実に象徴されるように、バイデンも新自由主義の原則に忠実に従っている。

新自由主義は、特に南半球に壊滅的な影響を及ぼしている。新自由主義は発展途上国を債務の罠に引きずり込み、国際通貨基金や世界銀行に際限なく債務を支払うよう強要してきた。

(D) ディープ・ステートの担い手 外交問題評議会(CFR)

外交政策において、第二次世界大戦後、最も影響力のある米国のシンクタンクは「外交問題評議会」である。このシンクタンクは、様々な支配階級の資金源から資金提供を受けている。

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations CFR) 外交問題・世界情勢を分析・研究する非営利の会員制組織。外交誌『フォーリン・アフェアーズ』を刊行。二大政党の中樞は外交問題評議会によって強く結合されており、米国が実質的な一党独裁と言われる根拠になっている。また CIA の謀略工作には外交問題評議会メンバーが関与していることが多いとされる。(Wikipedia)

評議会の創設者レベルの企業メンバーには、エネルギー(シェブロン、エクソンモービル、ヘス、テルリアン)、金融(バンクオブアメリカ、ブラックロック、シティ、ゴールドマンサックス、JP モルガンチェース、モルガンスタンレー、ムーディーズ、ナスダック)、テクノロジー(アクセンチュア、Apple、AT&T、シスコ)、インターネット(Google、メタ)など各界のリーダーたちが名を連ねている。現在の役員には、ブッシュ・シニアの中東担当主席顧問であるリチャード・ハースや、オバマの国防長官であるアシュトン・カーターが名を連ねている。

ドイツの雑誌『シュピーゲル』は、CFR を「米国と西側世界で最も影響力のある民間機関」、「資本主義の政治局」と評している。また、ワシントン・ポストの元上級編集者兼オプズマンであるリチャード・ハーウッドは、同評議会とそのメンバーを "米国の支配体制に最も近いもの"と呼んでいる。

CFR の政策提言は、同年 8 月のペロシの台湾訪問を前に、2022 年 1 月に「台湾問題への対応で日米の連携を強化する」と提言しているように、米国ブルジョアジーの長期戦略思考を反映したものである。

これらの様々な機関のスタッフが選挙でどの政党の候補者を支持しようとも、この長年にわたる超党派の協力ネットワークは、ワシントンにおける一貫した外交政策を維持してきた。このネットワークは、他国が国際情勢に関与する権利を否定する米国至上主義の世界観を推進する。このイデオロギーは、南北アメリカに対する米国の支配を宣言した 1823 年のモンロー・ドクトリンにさかのぼる。今日の米国外交のエリートは、このドクトリンの適用範囲を西半球から全世界に広げている。

このグループの外交政策立案者は、党派を超えた相乗効果と所属党の乗り換えが一般的である。このグループは、米国の外交政策を支配する政治エリート、資本家集団とその代理人、そして「ディープ・ステート」(影の国家:軍と一体化した情報機関)と密接に結びついている。

2. ネオコン、タカ派リベラル、外交問題評議会が反中国で協調

(A) 反ソから反中国へ 主要敵の変更

今世紀に入り、共和党に結集した新保守主義者は、中国よりもロシアの崩壊と非核化を懸念していた。しかし、2008 年頃から、米国の政治エリートは、中国が今後も力強い経済成長を続けるだろうと考えるようになった。その指導者も、米国の影響力に屈することないだろう。ゴルバチョフやエリツィンのようにひざまづく人物は登場しないだろうと、考えるようになった。

この時期から、新保守主義者(ネオコン)は中国に対して完全に対立的なアプローチを取り始め、封じ込めを追求するようになった。同時に、一部の親民主党のタカ派リベラルが CNAS を設立し、当時の国務長官ヒラリー・クリントンが、米国外交の戦略転換「アジアへのピボット」を策定・実行に移したのである。

それは当時まだ共和党陣営にいた新保守派が賞賛したものである。ヒラリーは、政治評論家で CFR の上級研究員であるマックス・ブートから「強い声」と賞賛された。彼は 2003 年に、「『帝国主義』という言葉が持つ歴史的な負の遺産を考えると、米国政府がこの言葉を受け入れるべきではない」と書いた。

NATO をウクライナまで拡大し、ロシアと対峙することは、新保守主義者とタカ派リベラルにとって、今日でも最優先事項であることに変わりはない。両者とも、中国との対決を強化するためにロシアとのデタントを提案する現実主義者には反対である。

(B) トランプ当選による外交政策の攪乱

しかし、2016 年にトランプが当選したことで、CFR のコンセンサスに一時的に乱れが生じた。ジョン・ベラミー・フォスターが「ホワイトハウスのトランプ: 悲劇と茶番」で書いたように、前大統領は白人の下層中産階級を基盤とするネオファシスト運動の動員によって権力の座についた面がある。

大資本のエリートの中で、当初彼を支持したのはごく一部の人たちだけだった。

その中には、海運大手ユーラインのオーナーであるディック・ユーライン、建材小売業ホーム・デポの創業者バーニー・マーカス、極右メディアであるブライトバート・ニュース・ネットワークの出資者ロバート・マーサー、銀行王アンドリュー・メロンの孫ティモシー・メロンなどが含まれる。

シリアからの撤兵やアフガニスタンからの撤退開始、北朝鮮との外交接触に見られるように、トランプは世界情勢への関与を縮小し、下層・中層ブルジョアジーの短期的利益を優先させようとした。トランプの政策はヘンリー・キッシンジャーら外交政策リアリストの支持を得た。そして新保守主義者を動揺させた。

(C) バイデンの勝利と CFR コンセンサスの再開

トランプ大統領に対する選挙戦では、オバマ以前にブッシュ政権を支持していたネオコン・エリート 300 人ほどが、2020 年の選挙では民主党を支持した。その中には、外交政策のオピニオンリーダーとなり、バイデン政権に強い影響を与えた前述のマックス・ブートも含まれている。

バイデンの下で CFR コンセンサスが再開され、ネオコンとタカ派リベラルは、この国の戦略的方向性について完全に一致するようになった。中国の台頭を共同認識することで、この数十年間見られなかった両者の結束が醸成された。

この結束は、以下の国際情勢論に基づくものである。

1. 他国の政治に積極的に介入し、「自由と民主主義」を推進するためにあらゆる努力を払う。
2. 欧米の経済・軍事支配に挑戦する国家を許さず、自律的な傾向を持つ政府は排斥する。
3. ロシアと中国を主要ターゲットとして、あらゆる手段で世界覇権を確保する。

2021 年 5 月、オバマ政権下で国務副長官を務めたアントニー・プリンケンが国務長官に就任した。プリンケンは、「米国はルールに基づく国際秩序」を守ると宣言した。「ルールに基づく国際秩序」とは曖昧な概念である。それは、国連を基盤とする広範な制度を指すのではなく、米国の言うなりになる国際機関や安全保障機関が取り仕切る「秩序」を指す言葉である。

このようなプリンケンの姿勢は、リベラル・タカ派が国連や他の国際的な多国間組織に従うという建前を公式に放棄したことを示唆している。ただしそれらが米国の命令に従う限りにおいては利用するのであるが...

2019 年、著名な新保守主義者ロバート・ケーガンは、アントニー・プリンケンとの共著を表し、トランプのアメリカ・ファースト政策の放棄を促した。彼らはロシアと中国の封じ込め(包囲網形成と弱体化)を求めた。アメリカの敵対国に対しては「予防外交と抑止」政策を提案した。つまり必要と判断されればどこでも軍隊と戦車を投入する方針だ。

ロバート・ケーガン(Robert Kagan): 1958 年生まれ。ブルッキングス研究所上席フェロー。ネオコンの代表だがリベラルホークを自任。「軍事力を重視するアメリカと、ほとんど重視しないヨーロッパ人が「火星人と金星人」ほど異なっており、もはやアメリカはヨーロッパに何事も期待していない」と述べた(2002 年 ウィキペディア)

ちなみに、ケーガンの妻であるヴィクトリア・ヌーランドは、オバマ政権で欧州・ユーラシア問題担当国務次官補を務めていた。ヌーランドは、2014 年のウクライナのカラー革命・クーデターの組織化と支援に重要な役割を果たした。彼女は米国が同国の「民主化促進」のために費やした数十億ドルを自慢してきた。

ビクトリア・ヌーランド (Victoria Nuland) 1961 年生まれ。叩き上げの外交官。オバマ政権下で国務次官補を務め、ウクライナ問題に深く関わった。ウクライナ対応をめくり EU を「fuck EU」と侮辱し、後に謝罪した。

彼女は現在、バイデン政権で政治問題担当国務次官を務めており、プリンケン長官、ウェンディ・シャーマン副長官に次ぐ国務省第 3 位の地位である。彼女が師と仰ぐのはリベラル・タカ派のリーダー、マドレーン・オルブライトだ。そしてその精神的後継者でもある。

(D) プリンケンと「戦争好きの仲間」たち

ケイガンやプリンケンが主張するタカ派的な方向性は、核瀬戸際政策を提唱する NATO のシンクタンク「大西洋理事会」がさらに一步踏み込んだものであった。「大西洋理事会」内の「スノークロフト戦略・安全保障センター」のマシュー・クローニグ副所長は 2 月、米国による戦術核兵器の先制使用を検討するよう主張した。

この小さな「戦争好きの仲間」(coterie of warmongers) から、ウクライナ危機の真の推進者である 2 つのエリート外交グループの深い統合を容易に見て取ることができる。この危機の進展は、この好戦的グループが採用した次のような一連の戦術を明らかにするものである。

1. NATO に対する米国のリーダーシップを強化し、(国連ではなく) 軍事同盟を対外介入の主要なメカニズムとして使用すること。
2. 動揺的な地域に対する主権と安全保障の主張を認めず、そのことによって、いわゆる敵国を戦争へと挑発すること。
3. 戦術核兵器の使用を計画し、いわゆる敵対国の領土内またはその周辺で「限定核戦争」を実施すること。
4. 敵国を弱体化させ転覆させるためのハイブリッド戦の実施。
一方的な強制措置によって敵対国を弱体化させ転覆させる。そのために、経済制裁と金融、情報、宣伝、文化的措置、さらにはカラー革命、サイバー戦争、法律戦争、その他の戦術を組み合わせる。

ウクライナで望ましい結果が得られれば、同じ封じ込め戦略が間違いなく西太平洋でも再現されるであろう。

戦略的連携といっても、気候変動など重要度が低いと思われる他の問題では、政策エリートが必ずしも一致しているわけではない。しかし、この問題でも、米国は欧州にロシアからの天然ガス輸入を止めるよう要求している。

バイデンの気候変動特使であるジョン・ケリーは、このような動きが環境に悪影響を及ぼす可能性があることについて、曖昧な態度を取り続けている。なぜなら米国は、欧州で販売するロシアのガスを米国産のガスで代替したいと考えているからだ。

3 「新冷戦論」は、米国外交の墮落を過小評価するもの

(A) 国際関係の緊張をもたらす最大の要因

近年、世界の進歩的勢力は、米国が進める攻撃的な世界戦略に対する懸念を表明するために、しばしば "新冷戦" という言葉を用いて、いくつかの国際キャンペーンを展開している。しかしこれらの論調は、現在の米国外交におけるいくつかの重大な墮落を、過小評価するものである。

旧ソ連との冷戦は、ある種のルールと底流をなしていた。米国は政治的、経済的にさまざまな手段で圧力をかけ、ソ連の国家転覆を図ったが、同時に、双方は互いの利益範囲と安全保障上の必要性を認め合った。しかし、米国は核の敵対国の国境を変えようとはしなかった。

今日はそのようなことはない。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は「米国は核戦争に勝つ能力を示すべきだ」と公然と宣言した。このような挑戦的姿勢は、外交政策エリートの主張によって裏打ちされたものである。彼らは、ウクライナと台湾は西側軍事境界線上の戦略的結節点であり、そのため必守の場所であるという

このような好戦的姿勢には内部から疑問の声も上がっている。冷戦時代の指導者キッシンジャーでさえ、現在の米国の外交政策に懸念と反対を表明し、次のように主張している。

「中国とロシアを分断するのが正しい戦略であり、米国がこの2つの核武装国家に対して同時に直接戦争を仕掛けるのは不適切である。二正面作戦は危険な結果をもたらすだろう」

米国資本家階級は対中戦争の準備を進めている。ワシントンは貿易戦争とテクノロジー戦争を通じて、米国を中国から経済的に切り離そうとしてきた。このプロセスはトランプ政権によって開始され、バイデンのリーダーシップの下でも継続されている。しかし、この政策は意図しない結果に拍車をかけている。

一方では、グローバルなサプライチェーンが形成されてきたことから、米国や欧州の製造業は中国からの輸入に大きく依存するようになってきている。巨大なインフレ圧力にさらされたバイデンは、それを緩和するために、貿易戦争の関税を縮小するよう求めているが、それは国内の強力な反対に遭っている。

一方、中国は貿易戦争とテクノロジー戦争の圧力により、外需主導の経済成長から「内部大循環」経済への移行を促進している。それは中国産業構造の輸出への依存度を下げ、国内消費への依存度を高めている。その結果、国際的サプライチェーンの逼迫が長引くという皮肉な結果をもたらしている。

(B) もはや問題は貿易不均衡ではない

パンデミック以降、米中間の商品貿易は表面的には増加しているように見える。しかし、米国の対中関係の基本的な論理に変化が生じていることに注目しなければならない。米国ブルジョアジーは、対中同盟を強化し、ワシントンの好戦的な戦略を支持しているのである。

このような状況は、経済的、思想的な要因から生じている。

ひとつには、米国をはじめとする西側諸国の GDP の数字が、南半球の工場での労働による貢献を覆い隠していることである。例えばアップルの米国での高収益は、米国の GDP の数字に現れているが、実際の高収益の源泉は、フォックスコン工場のある中国の深圳、重慶などの大量に効率的で低コストの高度生産労働力によって生み出された余剰分である。

(**Foxconn Technology Group**_鴻海科技集団: 電子機器受託生産では世界最大の企業グループである。台湾に本社を構え、生産拠点は主に中華人民共和国にある)

中国は、前世紀末には低賃金の未熟練労働者による大規模工場の時代であった。現在では大きく発展し、きわめて高度な産業・物流・社会インフラを構築し、2019年現在、世界の製造業の28.7%を占めている。サプライチェーン全体を中国からインドやメキシコに移転するには、数十年にわたるプロセスが必要で、たんに低賃金というインセンティブに基づくだけなら移転は不可能だ。

米国経済において、中国市場に売上を大きく依存している部門はほとんどないが、米国の半導体メーカーは例外である。ボーイング、キャタピラー、ゼネラルモーターズ、スターバックス、ナイキ、フォード、アップル(17%)などの大手企業は、中国からの売上が25%未満である。S&P500企業の総収入は14兆ドルだが、中国国内での販売に関連するものはそのうちの5%にもならない。

米国の CEO は、中国に対する米国の外交政策の方向性に反対することはないだろう。なぜなら、成長する中国国内市場への長期的なアクセスを拡大するための明確な道筋が、今のところ提示されていないからだ。こうした姿勢は、2022 年 5 月のディズニーの決算説明会でも示された。ボブ・チャペック CEO は、中国市場へのアクセスがなくても同社の成功に自信があると表明している。米国の主要産業全体で、このような「我関せず」の姿勢は一般的だ。

しかし以下の産業分野では話が違ってくる。

ハイテク・インターネット産業

アメリカ人の富豪トップ 10 のうち 9 人が現代の時代精神であるハイテク/インターネット産業に従事している。電気自動車メーカー Tesla の CEO である Elon Musk は例外だが、彼の最初の富もインターネット産業からもたらされたものである。

過去数十年のアメリカの富豪リストと比較すると、製造業、銀行、石油といった伝統的な分野の富豪は新興ハイテクエリートに追い越されている。ハイテク・インターネット産業のエリートたちは、中国市場参入の難しさから反中感情を抱いている。

製造業

米国の製造業は、依然として中国の生産能力に依存している。米国の製造業に対する一貫した投資と技術革新は、新自由主義時代に事実上放棄された。

オバマやトランプは製造業の北米へのニアショア化を呼びかけたが、それはほとんど達成されていない。米国の対中製造業投資は、テスラの上海のメガファクトリーという特筆すべき例外を除いて、近年減少している。

テスラの場合でも、イーロン・マスクが宇宙開発企業スペース X 社を通じて、米国政府や軍からの調達契約を数多く獲得していることは重要である。同社の衛星システム「スターリンク」は、2021 年に 2 度にわたって中国の宇宙ステーションと「異常接近」し、中国から批判を浴びた。

中国人民解放軍は、米国がスターリンクシステムの軍事化を図る可能性があるかと警告した。戦争中のウクライナでスターリンクのサービスが展開されたことは、この動きの証拠となる。マスクがツイッターを買収する可能性があってもなくても、同社の欧米政府との関係や中国・ロシアへの志向が変わることはないだろう。

金融

米国の金融業界は、中国の資本市場がさらに開放されることを長い間期待してきた。彼らの究極の望みは、中国を明白な新自由主義路線に導くような中国の政権交代である。

ハンガリー生まれの米国の有力な金融王で慈善家のジョージ・ソロスの反中国的な態度はよく知られている。2022年1月、ソロスはこうツイートしている。

「中国の習近平は、開かれた社会が今日直面する最大の脅威である」

この発言は、JP モルガン・チェイスの CEO であるジェイミー・ダイモンが 2021 年 11 月に「多国籍銀行は中国共産党より長生きする」と宣言した後のものである。ダイモンはこの発言について、後に冗談だったと謝罪している。ダイモンはまた、中国が台湾を統一しようとするれば、激しい軍事攻撃を受けるだろうとほのめかした。その後もこの脅し文句に対して謝罪もしなかった。

こうした敵対的な態度は、中国政府が資本規制を強化し、米国証券取引所から中国株を相次いで上場廃止するなど、中国の資本市場がウォール街の望む方向に進んでいないことに対応したものである。

ジェームズ・ダイモン (James "Jamie" Dimon) 1956 年生まれ。ギリシャ系移民の子で権力闘争の中を勝ち残った。JP モルガン・チェイスを 16 年にわたって率いるが、強引な経営には批判も多い。

投資コングロマリットであるバークシャー・ハサウェイの 2022 年の年次株主総会で、チャーリー・マンガー副会長は、「中国はまだ投資する価値がある」と発言している。マンジャーにとって中国は、より良いビジネスに低価格で投資できるため、余分なリスクを負うだけの価値があるのだ。しかし、この場合でも、マンジャー氏は、中国政府を "人権侵害" を行う "権威主義政権" とするインタビューの前提を受け入れた。

チャーリー・マンガー (Charles Munger) 1924 年生まれ。ウォーレン・バフェットが会長を務める投資持株会社バークシャー・ハサウェイの副会長。バフェットとは異なりキリスト教徒の共和党員。

小売・消費者セクター

米国の小売・消費者産業は、長い間、中国の競合他社に圧迫されてきた。2021 年 3 月、ナイキなどが強制労働という誤った理由でウイグル産綿材料をボイコットした。その直後、ナイキは広

告を発表し、中国人に対する差別的なステレオタイプを助長していると批判された。すでに中国ブランドの「アンタ」に差をつけられ始めていたナイキのシェアがさらに低下する結果となった。

さらに、両国の文化・娯楽産業には大きな断絶があり、2021年の中国での興行収入は国産映画が85%を占める。かつて中国の映画ファンに人気があったマーベルのスーパーヒーロー映画は、イデオロギーの問題から中国市場に参入できず、2021年の中国での興行収入はゼロとなっている。当然のことながら、中国での上映はされていない。



これらのケースは、中国の消費者市場に参入するという商業的利益と、中国の政策に反対するという政治的イデオロギーとの間の二者択一を、米国企業が判断したものである。

4. アメリカの軍産複合体と戦争への衝動

(A) 軍産複合体の特別の役割

米国の軍産複合体は、帝国主義の利益に向けて、経済、技術、政治、軍事部門間の戦略的協力を強化するという特別な役割を担っている。

2021年には、ロッキード・マーチン、ボーイング、レイセオン・テクノロジーズ、BAE システムズ、ノースロップ・グラマン、ゼネラル・ダイナミクスの世界上位6社の米政府への売上高は合計1280億ドルを超えている。

アマゾン、マイクロソフト、グーグル、オラクル、IBM、パラソルティア(極右派ピーター・ティールが設立)などの大手ハイテク企業も、米軍と密接な関係を築き、その一角を形成しつつある。それらはここ数十年で数百億ドル規模の契約を数千件結んでいる。

ハイテク産業は情報帝国のデータ収集という戦略的役割を担っている。それは米国のメディアとソフト・メディアの中心を占めている。そしてグローバル・サウスに対するデジタル支配を行っている。その重要性のため、彼らは法的規制や独禁法適用の脅威から免れ続けてきた。

米国は軍事的優位を確保するために、兵器、コンピュータ技術(特にシリコンチップ)、高度通信(衛星サイバー戦争を含む)、バイオテクノロジーの分野で巨額の支出を行っている。米国政府は、2023年予算の一部として、公式に8,130億ドルの軍事費を要求している。この予算には、予算全体の他のセクションに隠されている追加の軍事費は考慮されていない。国防総省は、今後10年間で少なくとも7兆ドルの予算が必要だと主張している。

(B) 軍産複合体による国家の私物化

新自由主義の下での国家の私物化は、過去40年間、米国政府と民間企業との間の回転ドアのスピードを加速した。議会議員、上院議員、政策・安全保障アドバイザー、閣僚、大佐、将軍、両党の院内総務などの政府高官が、政治的インサイダーの地位を利用して民間利益団体に情報を垂れ流した。それは彼らが数百万ドルの富を得るための手段となってきた。

政府官僚機構の中では、「国家安全保障」という言葉が、個人と企業の強欲と過激な軍拡のための蛇口をさらにこじ開けている。

第一世界のこの一般的な形態の下では、合法化された腐敗がある。企業はしばしば公職を去った後の役人に報酬を提供する。これらは合法的な賄賂である。つまり基本的に在職中に提供されたサービスに対する賄賂の後払いである。元公務員は退任後に以前公務員として支援した企業、有利な議決権を提供した企業、政府契約を締結した企業に、有給職員、役員、顧問として雇われる。

このような動きが蔓延している顕著な例として、以下のようなものがある。

ビル・クリントンは、2001年にホワイトハウスを去るとき、1600万ドルの負債を抱えていたとしているが、20年後の2021年には、推定8000万ドルの資産まで膨らんだ。

衝撃的なほど平然と、オバマ大統領の下で現役の国務長官ヒラリー・クリントンと会っていた。私的利益団体の154人と電話会談を行い、そのうち少なくとも85人が、合わせて1億5600万ドルをクリントン財団に寄付している。

退役した「4つ星将軍」(陸軍大将)で、トランプ政権下で国防長官を務めた、ジェームズ・"マッド・ドッグ"・マティスは、退任後 CNAS の理事を務めた。彼の純資産は、軍から「引退」してから5年後の2018年には700万ドルに膨らんだ。これは幅広い軍需企業からの多額の支払いによって得たもので、その中には大手防衛企業ジェネラル・ダイナミクス株式とオプションの60万ドルから125万ドルも含まれていた。

バイデン大統領の下で国防長官を務めたロイド・オースティンは、かつてユナイテッド・テクノロジーズやレイセオン・テクノロジーズなど複数の軍需産業企業の取締役を務めていた。オースティンは、700万ドルの純資産の大部分を、四つ星将官を「引退」した後に得た。

2009年から2011年にかけて、米軍トップの将官の70%以上が、退職後に軍事請負会社に天下りしている。将軍たちは、国防総省からの報酬と民間軍事請負業者からの支払いを同時に受け取ることで、二重取りをしている。2016年だけでも、25人の大将、9人の提督、43人の中将、23人の副提督など、100人近くの高級将校が民間軍事請負会社のドアをくぐった。

トランプ政権では、オバマ時代の多くの官僚が民間企業に転職し、世界の大企業にコンサルティングや助言を行い、バイデンの下で再びホワイトハウスに戻るようになった。

この回転ドアの驚異的な象徴として、バイデン政権は、オバマ政権の元職員チームが2017年に設立したコンサルタント会社 WestExec Advisors から15人以上の高官を任命している。この会社は、「戦略的競争時代の中国関連リスク管理」などを報告、顧客に「比類のない地政学的リスク分析」を提供すると宣伝している。

同社は巨大技術産業と米軍の協力を促進し、ボーイング、パランティア、グーグル、フェイスブック、ウーバー、AT&T、ドローン監視企業のシールド AI、イスラエルの人工知能企業ウィンドワードなどを顧客に持つ。

バイデン政権で活躍する WestExec の卒業生には、プリンケン国務長官、アブリル・ヘインズ国家情報長官、デビッド・コーエン CIA 副長官、エリー・ラトナー国防次官補(インド太平洋安全保障問題担当)、ジェン・ブサキ元ホワイトハウス報道官らがいる。

Biden administration officials who have worked at WestExec



Fig. The WestExec to Biden administration pipeline, part one. Graphic: Soohee Cho/The Intercept.

(C) アメリカ軍国主義に対する国内の抵抗力の弱体化

1973年、アメリカは徴兵制を廃止した。その後、米軍は巧妙に、そして誤解を招くように、自らを「志願制の軍隊」と呼ぶようになった。これは、アメリカの海外での戦争に対する国内の反対運動、特にベトナム侵略戦争に反対する声を上げていた富裕層や中流階級の子供たちの反対運動を抑えるために行われた。

この措置は、「より専門的で献身的な兵士を選ぶ」という名目で正当化されたが、実際には、ブルジョアジーは貧しい労働者階級の家庭の経済的弱点を利用したのである。というのも貧しい労働者の家庭は、技術訓練と安定した収入を得ることで吊られたからである。

戦争技術の進歩は、米国が侵略された国の民間人や敵兵や民間人を殺す能力を高めた。同時に、米軍兵士の死亡率も下げた。例えば、2001年から2021年までの2兆2000億円をかけた対アフガニスタン戦争では、24万1000人の死者(7万1000人以上の民間人を含む)が出たが、そのうち米軍兵士は2442人、1%に過ぎなかった。米軍の死者数の減少により、米国の戦争行為に対する国内の感情的なつながりは弱まり、民間軍事請負業者の台頭によりさらに鈍化している。

2010年代半ばからは、イラクとアフガニスタンにおける米軍のほぼ半数が民間軍事請負業者に雇用されていると推定された。2016年には、世界最大の民間軍事請負業者であるACADEMI(ブラックウォーターの後身)が、世界最大のプライベート・エクイティ企業アポロに推定10億ドルで買収された。

ブラックウォーターUSA: 1997年にアメリカ海軍特殊部隊SEALsを退役したエリック・プリンスが、民間軍事会社「ブラックウォーターUSA」を創設。警備会社と違うのは直接戦闘への参加も業務としていること、政府、米軍、CIAと密接な関係を持つことである。株式非公開の企業で、内部情報はほとんど公開していない。2014年のウクライナのクーデターでは、アメリカ風の戦闘服に身を包んで英語を喋り、AK74と見られる自動小銃で武装した部隊が150人~300人規模で現れた。これもブラックウォーターとされる。

かくして完全志願軍(オール・ボランティア・アーミー)とは程遠い、完全傭兵軍(オール・マーシナリー・アーミー)と表現すべき実態が明らかになっている。米国は、過去に100カ国以上に侵略したり軍事作戦へ参加したりしている。しかし外国による侵略や大規模な民間人の犠牲を経験したことがない。そのことが、好戦主義に拍車をかけている。

米国だけが特別という思いは、下記のような事情により形成された。

現在の政治エリートの世代は冷戦の終結後成長した。それは米国の一人勝ち時代で、「歴史の終わり」と定義される時期であった。したがって「自国は無敵である」と錯覚する時代であった。米国は、中国が台頭するまで、国内外に深刻な挑戦者を経験したことがない。その結果、このエリートは世界観において非歴史的であり、誇大妄想にとらわれている。この組み合わせは極めて危険である。

将軍、政治家、ハイテク企業、民間軍事請負業者からなる軍産複合体は、米国の軍事力の大規模な拡張を追求している。今日、ワシントンのほぼ全員が、その口実として、ロシアだけでなく中国も利用している。その一方で、彼らの多くは、イラク、アフガニスタン、シリア、リビアなどの途上国で介入を繰り返し戦争犯罪を犯している。

(D) 資本家階級内に対中・口慎重派はいなくなった

いま米国では「中国は悪者だ」の大合唱が起きている。それに対抗する有力な個人資本家はほとんどいない。対抗する者は手懐けられるか排斥されるのが関の山である。ニューヨークタイムズやウォールストリートジャーナルの論説欄が公然と反対意見を述べたり、自制を求めたりすることはほとんどない。

2020年の大統領選挙期間中、マイケル・ブルームバーグが「中国共産党は国民に答えている」と述べ、習近平主席を独裁者と断じるのを拒んだ。このことで彼は、「中国に甘い」と激しく批判された。ブルームバーグはどうやら手懐けられたようだ。バイデン政権下では、戦争ヒステリー症候群に加わり、2022年2月には国防総省、国防革新委員会の議長に就任している。

世界的な経営コンサルティング会社であるマッキンゼー・アンド・カンパニーは、中国との経済的関与の拡大を支持してきた。こうしたマッキンゼーの見解に対して批判が高まり、ニューヨーク・タイムズ紙は「世界中の権威主義者や腐敗した政府の地位を高める手助けをしている」と非難した。その結果、米国のビジネス界におけるマッキンゼーの影響力は大きく低下している。

しかし少数ではあるが、ブリッジウォーター・アソシエーツの創設者で億万長者の投資家であるレイ・ダリオのように、米中関係に対して楽観的な見方を示し続ける人物もいる。

重要なことは、現在の米国ブルジョアエリートの上層部は以前よりはるかに強大だということである。彼らは多くの産業に分散投資している。そのため一つの産業が短期的な経済的リスクを負っていても、それをカバーし米国戦略の「全体像」に合致することができる。一昔前の億万長者が単一産業に集中していたのとは対照的である。

「米国の攻撃を受けた中国が転覆され、中国市場が完全自由化される」という夢が実現したあと、彼らはそこから得られる大きな長期的リターンを想定できる。現在の億万長者たちは、短期的には損失を被るリスクを承知の上で、米国の中国封じ込めを支持する気になる。彼らはより共通した意識を持っており、資本家間の矛盾が激化することはない。

上に述べたように、この大ブルジョワジーは、非営利財団を通じてシンクタンクや政策グループの大部分に資金を提供し、米国の政策議論や提案を形成している。

中流エリートの中には、主に知識人からなる極右のリバタリアン孤立主義者の小グループがあり、ケイトー研究所がその代表である。この政治ネットワークは、米連邦準備制度や対外介入に反対し、ウクライナにおける米国の役割に反対する発言をしている。しかし、米国の外交政策の場では周縁化されており、大きな影響力を行使していない。

カール・マルクスがかつて指摘したように、資本家は常に「戦闘仲間の集団」"band of warring brothers"であった。この集団は、武装した男女、情報機能員、スパイの大規模かつ恒常的な組織を持ち、これによって近代国家を維持している。

2015年、米国では430万人が「機密」「秘密」「極秘」("confidential", "secret", or "top secret")の政府資料にアクセスするための認証を持っていた。選挙結果にかかわらず、この国家機構は最終的にその支配力を発揮し、米国の外交政策を導くことができる。それはトランプ政権が独自の外交政策を実行できなかったことで証明された。

(E) 極右の台頭と反中国の大合唱

米国の支配ブルジョワエリートと中産階級の中国に対する敵意は、人種差別的な根を深く持っている。トランプの4年間の任期は、オルト・ライトと呼ばれるポピュリストと白人至上主義の統一連合が形成された時期と重なっている。

オルト・ライト(alt-right): Alternative Right の略。伝統的保守に代わるべき過激右翼を意味する。フェミニズム、移民やイスラムを否定。指導者の Bannon はトランプ政権の首席戦略官を務めたが、のち袂を分かつ。

この運動の口火を切ったスティーブン・Bannon は、白人至上主義サイト「ブライバート・ニュース・ネットワーク」の元会長で、当然のことながら、米国で最も活発に反中国運動を展開している一人である。

Bannon やトランプ自身は「白人労働者階級」からの支持を自慢したが、彼らの主要な支持基盤は実際にはブアホワイトや労働者階級ではない。オルト・ライトの支持基盤は低中流階級にある。世帯年収が7万5千ドル前後の白人が中心である。共和党はこのネオファシストの票田を創出することで、選挙で利益を得ている。

オルト・ライトは大資本家の個性を讃え、エリートの間入りをするために上昇志向を持つ傾向がある。一方で、この集団は、自分たちの富への道を阻むエリート主義の政治的・文化的指導者たちや労働者階級に対して憎悪を表明する。

1951年、米国の著名な社会学者 C.ライト・ミルズは、米国の中産階級を次のように特徴づけている。

結局、彼らは後方支援者である。短期的には、彼らは威信のために騒々しく立ち振る舞うだろう。長い目で見れば、彼らは権力の道に従うだろう。なぜなら、結局のところ「威信」というものは権力によって決定される他ないからだ。

一方、政治市場においては「新しい中産階級」はセットで売りに出される。彼らから「十分に立派で、十分に強い」と思われる者が現われ、おそらく彼らを手に入れることができる。ただし今のところ、誰も彼らに本気で入札していない。

トランプ政権は、経済状況の悪化に伴う下層中間層の憤りを中国に向けた。

米国経済は、2008年のサブプライムローン危機から完全に回復していない。金融緩和政策によって大資本家が莫大な利益を得る一方で、労働者階級や下層中間層が大きな損失を被ったのである。後者は、自分たちの状況に怒りと不満を抱き、代弁者を切望していた。そしてトランプに同調し、彼の重要な票田となった。白人至上主義、人種差別を伴う資本主義、新冷戦思考の力を借りて、中国を敵として徹底的に弾圧するのが、そのやり口である。

今日、中国に対する敵意は、アメリカ国民の間に広く浸透している。中国は自由世界の宿敵であり、米国にとって最大の脅威であるという印象が、主流メディアやインターネット・プラットフォームによって強調されてきた。

この危険な風潮に反対する人々の言論の自由はますます制限されてきている。ロシアや中国の視点を認めたり、米国の対外政策を批判したりすることは、強い世論の批判にさらされる。米国は1950年代のマッカーシズムの時代と重なり、ある意味では1930年代初頭のドイツをさえ連想させるような社会になっている。

(F)米国の三権分立は機能していない

憲法:

米国の政治制度におけるチェック・アンド・バランスと三権分立の本質について、部外者はしばしば誤解している。ヨーロッパの憲法改正が社会的な革命運動によって行われたのとは異なり、米國憲法は、もともと奴隷所有者を含む財産所有者のグループによって制定された。

奴隷所有者を含む財産所有者のグループによって、財産所有者のために制定された。ヨーロッパの憲法が指し示すベクトルとは逆方向である。彼らは何よりも群衆の騒動が支配するのを恐れていた。

選挙制度:

大統領選挙における州ごとの「選挙人団」のような仕掛けは、もともと南部の奴隷保有州など地方の小さな州の利益を守るために実施されたものである。それは国民の大統領への直接投票(一人一票)を阻害するものである。この非民主的な制度は、憲法改正という困難で負担の大きい手続きによって守られているため、ブッシュ・ジュニアもトランプも、相手候補より少ない得票にもかかわらず大統領に就任できたのである。

選挙権侵害:

最終的には黒人や女性、財産のない人にも投票権が拡大されたにもかかわらず、有権者の権利剥奪は今日まで続いている。2021年現在、19の州で合計34の有権者抑制法が制定されており、これらの州では最大で5500万人の投票権を制限することができる。

司法の不公正:

一方、選挙で選ばれたわけではない最高裁は、選挙法を歪め、アファーマティブ・アクションを打ち消し、宗教団体が市民権を侵すことを認めている。2010年の「市民連合」に関する最高裁判決は、選挙への民間・企業献金に対する制限を撤廃した。それは、選挙を資金力の勝負の場とした。2020年の選挙では、大統領選、下院選、上院選の全体の支出額は140億ドル(約1兆円)に達した。

政治資金の不公正:

金銭的な競争だけでなく、心理的・技術的な競争もある。ソーシャルメディア、行動経済学、ビッグデータに基づくテクノロジー・ツールが、選挙プロセスの形成に大きな役割を果たす。これらのツールは非常に高価であり、政治が富裕層にとってほぼ独占的なゲームであることを保証するのに役立っている。

2015年、米国上院議員の富の中央値は300万ドルを超えている。このような議員によって構成された議会と政府は、国民によってチェックされたバランスが良い政府とは言い難い。

5. 私たちは戦争しなければならない運命にあるのだろうか？

(A) 対中戦争へのキャンペーンは始まっている

2014年、中国の最高指導者に就任したばかりの習近平は、オバマ米大統領(当時)に「広い太平洋は中国と米国の両方を包み込むのに十分な広さだ」と述べた。この宥和的な呼びかけを拒否して、当時のヒラリー・クリントン米 국무長官は演説した。

「米国は太平洋をアメリカの海と呼ぶことができる。我々はミサイル防衛で中国を包囲するだろう」

2020年、英国の経済ビジネス研究センター(CEBR)は、2028年までに中国が米国を抜いて世界最大の経済大国になると予測した。この閾値はその後、米国のエリートを悩ませ続けている。近年、米国の外交政策と世論は、その前に中国を封じ込めるための熱い戦争の準備に執着している。ウクライナでの代理戦争は、この熱い戦争の前哨戦と見なすことができる。

米国では、戦争準備のためのイデオロギー的な動員はすでに本格化している。ネオ・ファシズムの歯車は回り、マッカーシズムの新時代が到来している。いわゆる民主政治はブルジョア・エリート支配のための隠れ蓑に過ぎず、それが戦争マシンのブレーキになることはないだろう。

米国には1億4千万人の労働者と貧困層があり、1千7百万人の子供たちが飢餓に苦しんでいる(パンデミック以前に比べて6百万人増加)。このクラスの一部は、米国の温暖化政策へのイデオロギー的な支持を表明しているが、この支持は彼らの利益と正反対である。

1兆ドル近い軍事予算は、医療、教育、インフラ、その他の人権を保障するための資金提供や、気候変動との闘いを犠牲にしているのだ。

(B) 反戦闘争の伝統だけでは平和は維持できない

歴史的に見ると、米国の黒人運動やフェミニスト運動などの進歩的なグループは、反戦闘争の強い精神を持っていた。マーティン・ルーサー・キング牧師やマルコムXなどの指導者は、東南アジアにおける米国の侵略に対して国内の抵抗運動の波を築くために勇敢に闘ったのである。

悲しいことに、今日、米国の一部の(全てではない)進歩的指導者たちは、ワシントンの反中国キャンペーンに異議を唱えようとせず、もっと悪いことには、その支持者にさえなっているのである。

米国には、道徳的に重要な声を上げる人々がいる。しかし、新冷戦に反対する少数の進歩的なグループが、新疆での大量虐殺を正当化するとの疑いで中傷されていることに注意しなければならない。米国の政治体制は、このような社会の一部からの声を冷酷に排除するように働いているのである。

米国とその同盟国は、NATO を通じて世界的な軍拡を積極的に進めているが、世界の大多数は彼らの戦争遂行を歓迎していない。

2022 年 3 月 2 日、国連総会は第 11 回緊急特別会合を開催し、ロシアの侵攻を非難する決議案に対し、世界人口の半分以上を占める国々が反対または棄権を表明した。

一方で、世界人口の 85% を占める国々は、米国が主導するロシア制裁に賛同していない。戦争をエスカレート・長期化させ、モスクワと北京を切り離そうとするワシントンの試みは、大規模な経済的混乱につながり、米国の統治に大きな否定的反応をもたらすだろう。インドやサウジアラビアといった国々でさえ、ロシアの外貨準備を凍結し、ドルの覇権を強化する米国の行き過ぎた行動を深く憂慮している。

ラテンアメリカではもう一つの事態が進行しつつある。2022 年 6 月にロサンゼルスで開催された米国主催の米州首脳会議では、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアが出席を拒否された。この判断に同調しなかったメキシコ、ボリビア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの大統領は首脳会議に出席しなかった。中南米では、さほどまでに米国の支配に対する抵抗が強まっている。

しかし、注意すべきことがある。国連のような国際的なプラットフォームは、実際には米国の戦争を抑制することはできない。なぜなら米国は、自国のルールに基づく国際秩序以外に拘束されることを拒否しているからである。

(C) 米国の対中強攻策は失敗に終わるだろう

バイデン政権はウクライナに大規模な軍事支援を行い、長期戦を演出してロシアを最大限弱体化させ、政権交代を実現させようとしている。また関係回復時の「米中共同声明」の精神を逸脱し、さまざまな形で台湾海峡を不安定にさせている。

たしかに米国は大きな軍事力を持っているが、その経済力は恒常的な衰退と危機の状態にある。ジョン・ロスがこの研究の中で示しているように、米国の経済的優位は衰えつつあり、中国の経済的ジャガノートによって終焉を迎えるかもしれない。

さらに、米国は NATO の同盟国とともに、複数の深刻な経済的、生態学的困難に直面している。米国が主導する欧州戦争は、戦争に絡んで起きた問題を悪化させるだろう。この戦争によって、ヨーロッパは、インフレと社会的に無駄な軍事支出の増加とともに、GDP 成長率の低下、あるいはマイナス成長を余儀なくされるだろう。

米国は、気候変動に対処するための構築戦略を事実上放棄している。その際限のない戦争の追求が気候の破局を悪化させたことは言うまでもない。そして、皮肉なことに、経済的分離を求める政治的コンセンサスにもかかわらず、米国企業は中国への発注を増やし続けている。実質的なデカップリングは、現状では不可能なのだ。

しかし、米国は経済的に崩壊するだけではないだろう。

戦争、制裁、経済の切り離しを求める米国の動きは、自国の経済にダメージを与え続け、世界の食糧供給網を危うくするものである。その結果、世界的な社会不安は、米国経済をさらに弱体化させ、ドルの覇権に対する反発を強めるなど、その支配に対するさらなる挑戦を生み出すだろう。

中国の比較的安定した社会統治、強力な国防、平和の外交戦略、米国の力に屈しない姿勢は、中国の楊潔篪国務委員が言うように、「強者の立場から」進めることができ、いずれ米国は中国と戦争して勝てるという幻想を捨てざるを得なくなるであろう。

中国が強力な社会主義主権国家であり続け、「人類が未来を共有する共同体の構築」や「世界開発構想」といったグローバル・ガバナンスのための代替政策を推進し続けることは、「南半球」の利益につながるものである。

BRICS や非同盟運動など、世界の多くの人々が共通の関心を持っている「南半球」の多国間プロジェクトを活性化させることに、直ちにコミットしなければならない。

世界の人口は、その大部分が南側諸国に位置している。彼らは米国に抵抗し、戦争に抵抗し、平和を求めなければならない。

過去に傲慢と慢心で行き過ぎた帝国は数多くあった。米国は、その最初の帝国ではない。ほかの帝国同様、いずれその力は終焉を迎えるだろう。

終わり